

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年2月12日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	カーディナル株式会社
【英訳名】	Cardinal Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 弘直
【本店の所在の場所】	大阪市城東区新喜多二丁目6番14号
【電話番号】	06 - 6934 - 4141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 宮家 正行
【最寄りの連絡場所】	大阪市城東区新喜多二丁目6番14号
【電話番号】	06 - 6934 - 4141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 宮家 正行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期累計期間	第53期 第3四半期累計期間	第52期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	838,804	869,938	1,162,954
経常利益 (千円)	54,305	27,401	105,392
四半期(当期)純利益 (千円)	50,628	11,663	85,170
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	323,200	323,200	323,200
発行済株式総数 (千株)	2,143	2,143	2,143
純資産額 (千円)	2,262,379	2,316,164	2,326,274
総資産額 (千円)	2,895,385	2,967,859	3,055,059
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	24.87	5.73	41.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	14.00
自己資本比率 (%)	78.1	78.0	76.1

回次	第52期 第3四半期会計期間	第53期 第3四半期会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失 (円)	10.44	1.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢は緩やかな回復基調で推移いたしました。不安定な海外情勢の動向や消費税率の引き上げに対する心理的影響なども懸念され、景気の先行きは不透明な状態で推移いたしました。

このような状況下において当社は生産部門では人手不足の問題もある中で一層の省力化投資による生産機能のレベルアップを通じて新しいサービスの提供力向上を目指すとともに、人員・設備の効率的配置により原価率の低減に努め、お客様のニーズに的確に対応する能力の高い工場生産力の強化に努めてまいりました。

営業部門では安定的な収益を確保するためには販売代理店の確保が重要課題であるとの認識のもと、印刷関連の展示会は元より販売促進関連の展示会への出展やダイレクトメールなどにより新規販売代理店の確保を推進し、既存の販売代理店に対してはインターネット（Web）上でのCard Market.jp（サテライトオフィス）により最新情報やサービスを迅速に解り易く提供し、また、カードにAR（tARget ARアプリ）を付加したサービスなどによりさらなる関係強化に着手してまいりました。

生産部門と営業部門の連携によりきめ細やかな生産管理を行い、原価意識を持って社内生産の拡大と設備稼働率の向上を図りコスト削減と品質向上に努めてまいりました。

しかしながら、当社が得意とする小ロット・多品種分野においてNET業界の価格競争に巻き込まれるなど大口ロットとなる流通業界（小売店・量販店）の受注は順調に確保できたものの、収益性の低い受注の比率が増加したことや設備投資に伴う減価償却費の増加及び消耗品費・支払手数料等の増加に加え、材料・副資材の高騰なども重なり経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

（資産）

当第3四半期末の流動資産は、受取手形及び売掛金が46,762千円減少したこと等により、前事業年度末に比べて57,784千円減少し1,739,551千円となりました。固定資産は、機械及び装置が29,483千円減少したこと等により、前事業年度末に比べて29,415千円減少し1,228,308千円となりました。この結果、資産は前事業年度末に比べて87,199千円減少し2,967,859千円となりました。

（負債）

当第3四半期末の流動負債は、未払金が120,629千円減少したこと等により、前事業年度末に比べて97,001千円減少し302,149千円となりました。固定負債は、役員退職慰勞引当金が26,187千円減少しましたが、長期借入金39,660千円増加したこと等により、前事業年度末に比べて19,912千円増加し349,546千円となりました。この結果、負債は前事業年度末に比べて77,089千円減少し651,695千円となりました。

（純資産）

当第3四半期末の純資産は、利益剰余金が16,837千円減少したこと等により、前事業年度末に比べて10,110千円減少し2,316,164千円となりました。

b. 経営成績

当第3四半期累計期間の業績は、売上高が869,938千円と31,134千円（前年同期比3.7%増）の増収となりましたが、営業利益では19,705千円と24,245千円（前年同期比55.2%減）、経常利益では27,401千円と26,904千円（前年同期49.5%減）、四半期純利益では11,663千円と38,965千円（前年同期比77.0%減）の減益となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における当社の研究開発費は2,172千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,572,000
計	6,572,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,143,000	2,143,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	2,143,000	2,143,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		2,143		323,200		100,600

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 107,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,033,500	20,335	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	2,143,000	-	-
総株主の議決権	-	20,335	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カーディナル株式会社	大阪市城東区新喜多二丁目6番14号	107,200	-	107,200	5.00
計	-	107,200	-	107,200	5.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、ネクサス監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,306,682	1,299,085
受取手形及び売掛金	311,162	264,399
電子記録債権	47,785	47,275
商品及び製品	52	52
仕掛品	54,812	59,667
原材料及び貯蔵品	65,115	65,908
未収還付法人税等	8,613	-
その他	5,984	5,655
貸倒引当金	2,871	2,493
流動資産合計	1,797,335	1,739,551
固定資産		
有形固定資産		
建物	963,594	965,504
減価償却累計額	740,880	750,946
建物(純額)	222,713	214,558
機械及び装置	1,123,905	1,147,324
減価償却累計額	820,561	873,463
機械及び装置(純額)	303,344	273,860
土地	272,988	272,988
その他	169,360	181,331
減価償却累計額	153,645	160,807
その他(純額)	15,715	20,524
有形固定資産合計	814,761	781,931
無形固定資産		
その他	3,794	3,762
無形固定資産合計	3,794	3,762
投資その他の資産		
投資有価証券	154,782	157,775
保険積立金	184,758	188,110
繰延税金資産	96,438	93,541
その他	3,380	3,412
貸倒引当金	193	225
投資その他の資産合計	439,166	442,613
固定資産合計	1,257,723	1,228,308
資産合計	3,055,059	2,967,859

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	176,461	167,425
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	46,829	55,992
未払金	135,576	14,947
未払法人税等	619	6,400
賞与引当金	13,900	4,800
その他	15,764	42,584
流動負債合計	399,151	302,149
固定負債		
長期借入金	80,356	120,016
再評価に係る繰延税金負債	2,366	2,366
退職給付引当金	161,728	168,168
役員退職慰労引当金	84,261	58,073
資産除去債務	921	921
固定負債合計	329,633	349,546
負債合計	728,784	651,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	323,200	323,200
資本剰余金	100,600	100,600
利益剰余金	2,043,835	2,026,997
自己株式	43,010	43,010
株主資本合計	2,424,624	2,407,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,409	12,681
土地再評価差額金	78,940	78,940
評価・換算差額等合計	98,349	91,622
純資産合計	2,326,274	2,316,164
負債純資産合計	3,055,059	2,967,859

(2)【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	838,804	869,938
売上原価	583,804	647,912
売上総利益	254,999	222,026
販売費及び一般管理費	211,048	202,320
営業利益	43,950	19,705
営業外収益		
受取利息	7,613	5,277
受取配当金	1,897	1,973
受取賃貸料	135	75
その他	1,588	1,157
営業外収益合計	11,234	8,483
営業外費用		
支払利息	759	642
その他	119	145
営業外費用合計	879	787
経常利益	54,305	27,401
特別利益		
固定資産売却益	6,718	-
投資有価証券売却益	19	269
特別利益合計	6,738	269
特別損失		
投資有価証券売却損	5,519	-
投資有価証券評価損	-	6,140
特別損失合計	5,519	6,140
税引前四半期純利益	55,524	21,530
法人税等	4,895	9,867
四半期純利益	50,628	11,663

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	9,460千円	9,881千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	45,604千円	70,872千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	14,250	7	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
2018年11月1日 取締役会	普通株式	14,250	7	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	14,250	7	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金
2019年10月31日 取締役会	普通株式	14,250	7	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(持分法損益等)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、カード製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	24円87銭	5円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	50,628	11,663
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	50,628	11,663
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,035	2,035

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・14,250千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・2019年12月2日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

カーディナル株式会社
取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	原田 充啓	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	高谷 和光	印
業務執行社員	公認会計士	岩本 吉志子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカーディナル株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第53期事業年度の第3四半期会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カーディナル株式会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。